

日本不動産学会設立 25 周年記念シンポジウム
不動産市場における高齢者の住まいの安心を考える

来る 9 月 28 日(火)に、設立 25 周年記念シンポジウムを下記のとおり開催いたします。ご多用のところ恐縮ですが、ご参加下さいませようご案内申し上げます。参加を希望される方は、下記の参加申込先にご連絡ください。定員になり次第、受付は終了させていただきますのでご了承ください。

日 時 平成 22 年 9 月 28 日(火) 13:30~16:45
場 所 すまい・るホール(東京都文京区 住宅金融支援機構本社1階)
主 催 (社)日本不動産学会
協 賛 独立行政法人住宅金融支援機構
後 援 国土交通省(予定) 厚生労働省(予定) 独立行政法人都市再生機構(予定)
公開形式 一般公開・無料
定 員 250 名

<開催趣旨>

我が国においては、今後一層の高齢化が進展していくとともに、特に高齢者の単身世帯や要介護者が大幅に増加していくことが見込まれている。一方、高齢者の多くが居住している住宅については、バリアフリー化の遅れ、福祉サービスとの連携の不足等がみられる。

そこで、福祉施策との連携を強化しつつ、高齢者が安心して暮らし続けることができる住まいを確保することを目的に、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(高齢者住まい法)が平成 21 年 5 月 20 日に改正され、8 月 19 日に施行された。高齢者住まい法の改正を受け、今後、地方公共団体においては高齢者居住安定確保計画を策定し、住宅部局と福祉部局が連携しつつ、高齢者の住まいの確保に向けた取組が一層推進されていくこととなる。

さらに、国土交通省成長戦略会議で平成 22 年 5 月にとりまとめられた成長戦略のなかでも、急増する高齢者向けの「安心」で「自立可能」な住まいの確保が位置づけられたところである。

こうした状況を踏まえ、我が国不動産市場における高齢者の住まいの安心のあり方を考えるべく、本シンポジウムを開催し、高齢者の住まいの研究や供給に取り組む学識経験者、民間事業者等をお招きし、地域における高齢化の状況、高齢者の住み替え動向、PPP 等による具体の供給事業例や今後の課題、展望等について、基調講演及び様々な角度からの意見交換を行う。

<プログラム>

(敬称略・順不同)

13:30-13:40 開会挨拶 三橋 博巳 (社)日本不動産学会会長、日本大学教授
13:40-14:10 基調講演 高橋 紘士 国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科教授、
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科講師(前 立教大学教授)
14:15-16:45 パネルディスカッション
パネリスト 大月 敏雄 (東京大学大学院工学研究科建築学准教授)
合田 純一 (独立行政法人住宅金融支援機構理事)
森川 悦明 (高齢者住宅経営者連絡協議会会長、オリックス・リビング(株)代表取締役社長、
オリックス不動産(株)専務執行役員・運営事業本部長)
池田 敏史子 特定非営利法人シニアライフ情報センター代表理事兼事務局長
東内 京一 厚生労働省老健局総務課
コーディネーター 中川 雅之 (社)日本不動産学会理事、日本大学教授

<参加申込の方法>

下記①-④の情報をご記入の上、電子メールまたはファックスで下記申込先までお申し込み下さい。参加章等の送付は致しませんので、確認の必要な方は事務局までご連絡をお願いします。定員(250 名)に達した場合には、こちらからご連絡いたします(個人情報情報はシンポジウム以外には使用しません)。

(参加申込先)

日本不動産学会事務局 e-mail: jares@js4.so-net.ne.jp、FAX: 03-3213-2397

- ①催し物名称(9月28日シンポジウムと記載してください)
- ②氏名
- ③勤務先・所属
- ④平日の連絡先電話番号またはメールアドレス(定員に達した場合に連絡します)

★この件に関する問い合わせ先

(社)日本不動産学会事務局 25 周年記念シンポジウム係 (東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 836 区)
TEL:03-3213-1844 FAX:03-3213-2397 e-mail:jares@js4.so-net.ne.jp